

第14回
コーポレート・ガバナンスに関する調査
JCGIndex Survey

締め切り 9月25日(金)

2015年8月28日

特定非営利活動法人 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク
JCGR 日本コーポレート・ガバナンス研究所

本調査票は会社四季報CD-ROM2015年3集・夏号(東洋経済新報社)および
東京証券取引所ウェブサイトの情報に基づいて会社代表者様にご送付しております。

お問い合わせ先(12月1日まで)

E-mail: fri-jcgr-desk@ml.fujitsu.com

お電話でのお問い合わせはお受けしていません。

一部、個人情報をご記入いただく箇所があります。
詳細はiii頁「個人情報のお取り扱いについて」をご覧ください。

©本質問票の著作権は日本コーポレート・ガバナンス研究所にあります。
いかなる場合においても無断で引用・転載等を行うことはできません。

2015年8月28日

JCGR コーポレート・ガバナンス調査へのご協力をお願い

日本コーポレート・ガバナンス研究所は、2002年以降毎年、東京証券取引所第I部上場会社を対象にコーポレート・ガバナンス調査を行ってきました。本年も第14回調査を実施しますのでご協力をお願いいたします。

この調査では、質問票に回答し返送してくださった会社についてガバナンス・インデクス(JCGIndex)を算出し、会社ごとにお返しいたします。個別の会社のJCGIndexは開示しませんが、回答会社全体の統計的特徴(分布の特性など)を公表いたします。ただし、後述の開示ポリシーのもとで、JCGIndexが高い会社については、会社名とJCGIndexを開示します。

以下に、コーポレート・ガバナンスおよびJCGIndex調査に関するJCGRの基本認識を明らかにしますので参考にいただければ幸いです。

コーポレート・ガバナンスの原理と最近の動向

株式会社の社会的使命 企業は人々が必要とする財・サービスの生産・流通を担い、その過程で付加価値を創出します。そして、その価値を労働と資本とに分配し、人々に所得をもたらします。人々はその所得でいろいろな企業が生産する財・サービスを購入・消費して生活を営みます。消費されなかった所得はさまざまなルートを経て企業に再投資され新たな資本を形成し、企業および経済の成長をもたらします。

一国のすべての企業が生み出す付加価値の合計が国内総生産GDPです。GDPは一国の経済活動の成果を表す基本的な指標といえます。人々が継続的に貯蓄をし、それを原資に企業が継続的に投資をしていけば、企業が生み出す付加価値は成長し、GDPも成長します。その結果、豊かなGDPのもとで、人々は安全で豊かな生活を享受することができます。しかし、自由経済を前提とする資本主義においては、企業の投資にはリスクがともないます。したがってここで重要なことは、企業が人々の貯蓄を受け入れ、人々に歓迎される財・サービスを提供すべく、リスクを怖れず積極的に投資をすることです。

所有と経営の分離 資本主義とは、競争に導かれた市場原理と企業の営利動機とにより、効率的な生産・流通を確保しGDPの最大化を実現しようとする経済体制です。私有財産制度を前提とする資本主義においては、企業の所有者は出資者とされ、出資者は所有に基づき企業を支配(=control)します。つまり、出資者が自ら経営をするか、あるいは出資者の利益を代弁する代理人を選ぶという形で経営を支配します。ちなみに、この支配の

ことを最近では統治—governance—とよび、後者をコーポレート・ガバナンスとといいます。

わが国の資本主義は、株式会社を中心的な企業形態として運営されてきました。多数の出資者による大規模な事業を想定する株式会社においては、出資者による経営を前提とせず、出資者は取締役を選任して経営を委ねる仕組みになっています。これが、いわゆる「所有と経営の分離」です。ここで注意すべきは、出資者である株主は、取締役の選任を通して企業の経営を統治しますので、所有と統治とは一致していることです。

所有と経営の分離の下で、いかに株主の統治を有効にするかがコーポレート・ガバナンスの問題です。そのために会社法はガバナンス規整として、株式会社に複雑な機関構造を求めています。今世紀に入ると、伝統的な監査役会設置会社に加えて指名委員会等設置会社そして監査等委員会設置会社を順次導入し、どのガバナンス体制を採るかは会社の選択制にしています。

ガバナンスのベスト・プラクティス これらのガバナンス体制のもとで、株主のガバナンスを実効あるものにするための工夫がコーポレート・ガバナンスのプラクティス（実務）です。現代のベスト・プラクティスは、まず、取締役として十分な人数の独立な社外取締役を選任することです。独立社外取締役を含む取締役会は、業務つまり営利に関する意思決定は行いますが、業務執行つまりマネジメント（経営）は、あらかじめ選任した執行役員に委ねます。その際、執行役員が株主の信任に応えて、最大の注意を払い株主に忠実なマネジメントを行うよう、取締役会は、指名、報酬、監査の監督機能により執行役員を方向づけます。これが取締役会によるガバナンスのベスト・プラクティスです。

アベノミクスとコーポレート・ガバナンス改革 株式会社の経営において重要なことは、健全な株主行動に基づく独立取締役の選任であり、それを受けた執行役員の営利に向けた事業展開です。企業の積極的な投資行動により日本企業の再興と成長を目指すアベノミクスは、この2年間に大きなガバナンス改革を行いました。現代の中心的株主である機関投資家から株主としての健全なガバナンス行動を導くために、2014年2月にスチュワードシップ・コードを定めました。また、指名委員会等設置会社（委員会等設置会社）が普及しないという現実を踏まえて、2015年5月、日本企業に合ったガバナンス体制として監査等委員会設置会社を導入した改正会社法を施行しました。他方、企業の合理的なガバナンス行動を誘導すべく、東証にコーポレート・ガバナンス・コードの策定を促し、2015年6月、それを反映した上場規則等の改正を施行させました。

JCGR コーポレート・ガバナンス原則について

この調査の目的は、各社のコーポレート・ガバナンスを JCGIndex（ガバナンス指数）として数量化することです。そのためには基準となるフレームワークが必要です。JCGR は世界のベスト・プラクティスを参考に独自のコーポレート・ガバナンス原則^(注)を定めています。このフレームワークに厳密に一致する企業の JCGIndex は 100 として数量化されます。

注) コーポレート・ガバナンスについては次のサイトを参照のこと。

http://www.cg-net.jp/pdf/jcgr/CG_Principles.pdf

JCGIndexの開示ポリシー

コーポレート・ガバナンスのあり方は、企業評価の重要な基準の一つとなっています。投資家はもちろん企業のあらゆるステークホルダーがコーポレート・ガバナンスのあり方に関心を持っています。グローバル化のもと、これは世界的な傾向です。そのような認識にもとづき、JCGR としてはすべての会社に回答していただき、すべての企業の JCGIndex を公表できることを願っています。

しかし、当面は、JCGIndex が高い会社のうち、公表を承認していただいた会社についてのみ、会社名と JCGIndex を公表いたします。具体的には、全回答会社のうち、JCGIndex が上位の半数に入る会社については、承認をいただいた場合、優良ガバナンス・グループとして、会社名と JCGIndex とを公表いたします。

回答をいただいた会社におかれましては、自社の JCGIndex を社内外で活用されることを期待しています。ただし、その場合には、日本コーポレート・ガバナンス研究所の JCGIndex であることを明記していただきたくお願いいたします。

JCGIndex サーベイの連続性

JCGIndex サーベイは 14 年間継続して実施されてきました。この間、コーポレート・ガバナンスに関する制度も環境も大きく変化してきました。JCGIndex の連続性を維持する観点から、質問項目や配点の変更は最低限に限って来ましたが、2015 年の年初に行った第 13 回調査においては、アベノミクス下のコーポレート・ガバナンス改革を反映して大きな変更を実施せざるをえませんでした。自社の JCGIndex が大きく変化した場合には、このような事情によるものとご理解ください。ただし JCGIndex の統計的特性に関しては、結果的には大きな変化がありませんでした。

個人情報のお取り扱いについて

本調査票には、一部、個人情報をおたずねする箇所があります。

CGネットおよびJCGR（以下CGネットと略記）は、ご回答者の皆様の氏名や住所、メールアドレスのような特定の個人を識別できる情報（個人情報）を適切に取り扱うこ

とを、NPOとしての社会的責務であると深く認識し、ご回答者の皆様の個人情報を保護し、尊重することをお約束します。

1. 本調査における個人情報の収集目的は以下のとおりです。
 - 「最高経営責任者」個人情報・・・本調査における統計的分析に使用
 - 「回答者」個人情報・・・ご回答各社に対する連絡に使用
2. CGネットおよびJCGRは本調査の実施にあたり株式会社富士通総研（FRI）に本調査票の発送・回収と統計的分析とを業務委託します。JCGRの母体であるCGネットとFRIの間には秘密保持契約が存在し、個人情報についても同契約の対象となっています。業務委託期間の終了後、本調査に関するデータの一切はCGネットに移管されます。FRIにおいては各企業の経年変化追跡に必要なデータを残すのみで、個人情報についてはあらゆる媒体について、データの削除もしくは媒体自体の廃棄が行われます。
3. 本調査票へのご記入によるCGネットへの個人情報のご提供は、ご回答者各位の自由意志に基づく行為と了解させていただきます。万一、CGネットによる個人情報のお取り扱いに不審がある場合には、当該個人情報記入欄を空白のままご返送ください。その場合、統計的分析に使用する情報につきましては欠損値として扱わせていただきます。
4. 企業代表者様もしくは窓口担当者様が、ご自身の個人情報の照会、訂正等を希望される場合には、下記窓口までご連絡いただければ、合理的な範囲で、すみやかに対応させていただきます。

2015年12月01日まで 株式会社富士通総研（作業受託者）

E-mail: fri-jcgr-desk@ml.jp.fujitsu.com

2015年12月02日から 日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

E-mail: info@cg-net.jp

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

日本コーポレート・ガバナンス研究所

若杉敬明（ミシガン大学三井生命金融研究所理事 東京大学名誉教授）

クリスティーナ・アメイジャン（一橋大学大学院商学研究科教授）

永井秀哉（東洋学園大学現代経営学部教授）

大林守（専修大学商学部教授）

質問票の構成

「貴社の概要をお教え下さい」

Part I 会社の目標と最高経営責任者（CEO）のリーダーシップ 【1】～【7】

（Part Iは最高経営責任者が直接にご回答ください）

Part II コーポレート・ガバナンスへの取り組み 【8】～【11】

（Part IIは最高経営責任者が直接にご回答ください）

Part III 取締役会とその構成 【12】～【45】

Part IV 経営執行の体制 【46】～【55】

Part V 経営執行の評価と報酬制度 【56】～【58】

Part VI 連結子会社の管理 【59】～【60】

Part VII 株主その他とのコミュニケーション 【61】～【68】

調査の日程

2015年09月25日（金） 締切（JCGIndex返送は10月下旬）

2015年10月30日（金） 集計結果等の中間発表（JCGRホームページ）

2015年12月01日（火） 回答会社名およびJCGIndexの分析結果等の公表（同上）

調査の進捗状況等に関するアナウンス

JCGR ホームページ <http://www.cg-net.jp/jcgr/index.html>

設問に関するお問い合わせ先

（作業受託者 お問い合わせ先）

富士通総研 JCGR調査係

E-mail fri-jcgr-desk@ml.fujitsu.com

（調査票返送先）

〒105-6890 港区竹芝郵便局 私書箱28号

富士通総研 JCGR調査係宛

お電話でのお問い合わせはお受けしていません。